

中小企業のSDGs推進に関する実態調査

(アンケート調査)

2022.3.1

(独)中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課



【調査結果のポイント】

- ・約9割の中小企業がSDGsを認知。ただし、内容まで理解している企業は約4割にとどまる。
- ・SDGsの取組状況と理解度との間には高い関係性が認められ、理解度が増すほど取組企業が増加傾向にある。
- ・SDGsに取り込む意義や目的は、企業の社会的責任や企業イメージの向上が上位を占める。
- ・求められる支援として補助金などの資金補助、取組事例の公表、中小企業向け指針の策定などに関するニーズが高い。

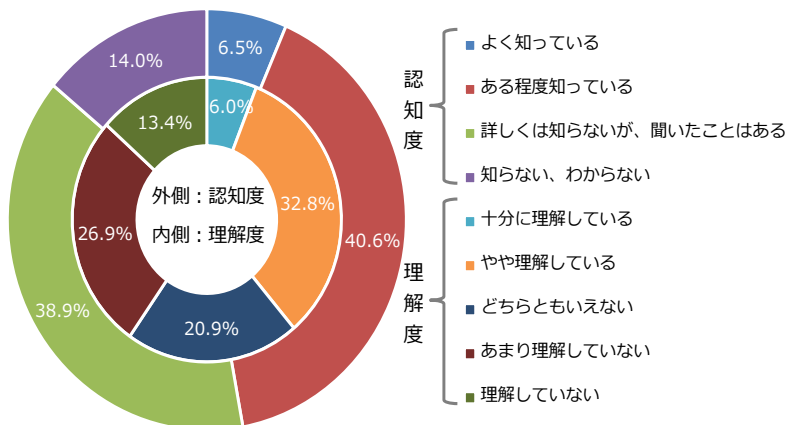
(1) 調査概要

- ・調査日時:2022年1月7日~14日
- ・調査方法:Web アンケート
- ・調査対象:全国の中小企業者等、2,000社
(中小企業基本法における中小・小規模企業の定義に基づく)

■ 調査業種の構成比 ()内は小規模企業数

全産業(合計)		回答企業数/構成比	
		2,000(1,586)	100.0%
製造業		1,000(754)	50.0%
非製造業	建設業	200(177)	10.0%
	卸売業	200(138)	10.0%
	小売業	300(276)	15.0%
	サービス業(情報通信)	100(81)	5.0%
	サービス業(宿泊飲食)	100(83)	5.0%
	サービス業(その他)	100(77)	5.0%

図表-1 SDGsに対する認知度及び理解度 (n=2,000)



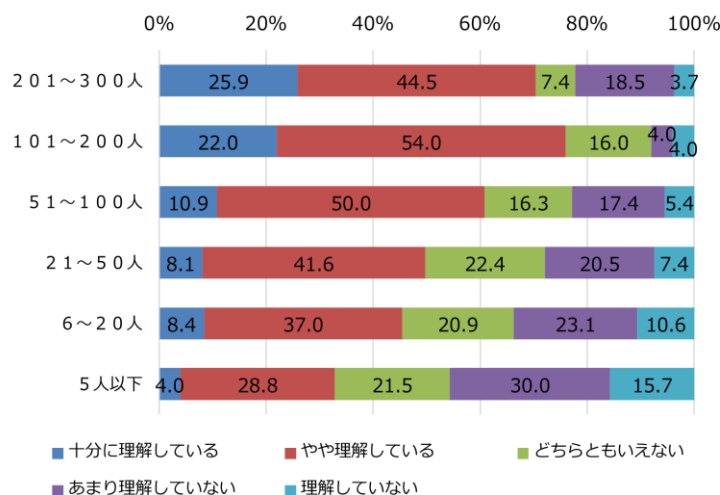
(2)SDGsについて約90%の中小企業が認知。 一方、SDGsの内容理解は約40%

SDGsについて「よく知っている」と回答した企業は6.5%、「ある程度知っている」、「聞いたことはある」を含め何らかの形でSDGsについて認知している企業は86.0%に上った。

しかし、SDGsについて内容を「十分理解している」「やや理解している」企業の割合は38.8%にとどまった。(図表-1)

なお、従業員規模別に理解度をみると、従業員101~200人規模が「十分理解している」「やや理解している」割合が76.0%と最も高くなっている一方で、「従業員5人以下の企業は32.8%となっている。概して、従業員規模が大きいほど、理解度が高くなっていることが分かる。(図表-2)

図表-2 従業員規模別理解度 (n=2,000)

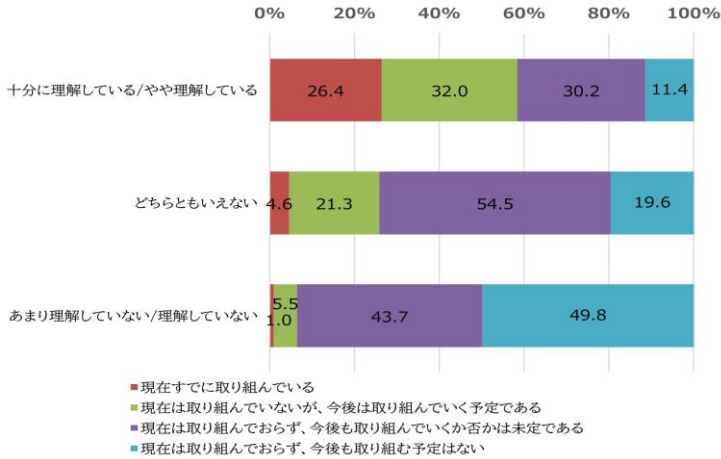


(3)SDGsの取組状況と理解度には高い関係性。理解度が増すほど取組状況が増加する傾向

SDGsの取組状況と理解度の関係を見ると、「十分理解している/やや理解している」と回答した者のうち、「すでに取り組んでいる」、「今後は取り組んでいく予定」の合計が58.4%と過半を超え、最も多くなっている。(図表-3)

一方、「あまり理解していない/理解していない」と回答した者のうち「今後の取組みは未定」、「今後も取り組む予定はない」の回答の合計が93.5%と最も多くなっている。理解度が増すほど取組企業が増加する傾向にあることが分かる。

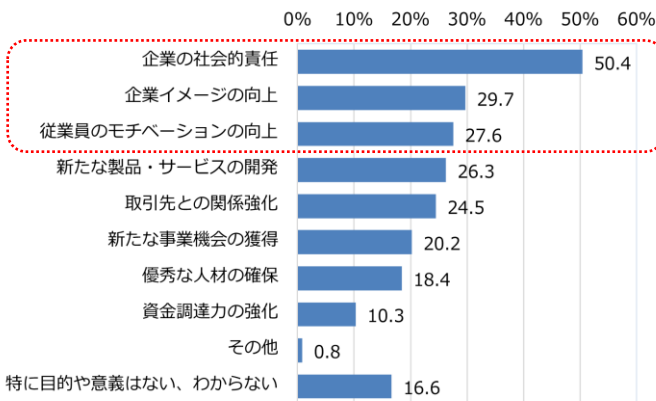
図表-3 SDGsの取組状況と理解度の関係 (複数回答 n=2,000)



(4)企業の社会的責任や企業イメージ向上がSDGsの導入の意義や目的

SDGsを経営に取り入れる意義や目的としては「企業の社会的責任」が50.4%と最も高く、「企業イメージの向上」(29.7%)、「従業員のモチベーションの向上」(27.6%)がこれに続く。企業として、社会的な使命を果たすことが強く意識されている。(図表-4)

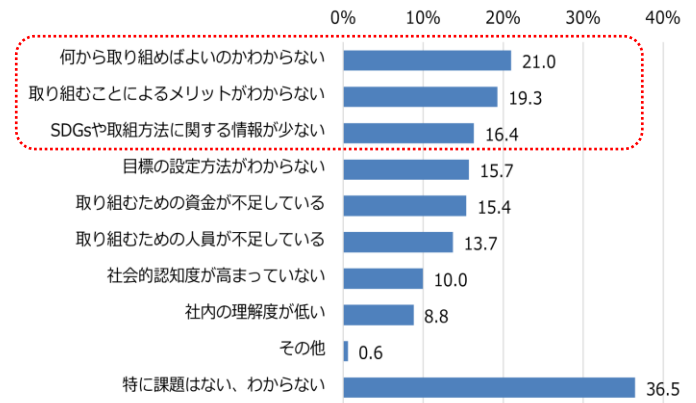
図表-4 SDGs導入に関する意義や目的 (複数回答 n=613)



(5)取組みの手順やメリットが分からないが課題となる一方、課題はない・分からないが最多

SDGsの取組みに向けた課題は、「何から取り組めばよいのか分からない」(21.0%)が多く、「取り組むことによるメリットが分からない」(19.3%)、「SDGsや取組方法に関する情報が少ない」(16.4%)などが続く。一方で、「特に課題はない、わからない」が全体の36.5%を占めている。(図表-5)

図表-5 SDGsの取組みに向けた課題 (複数回答 n=613)

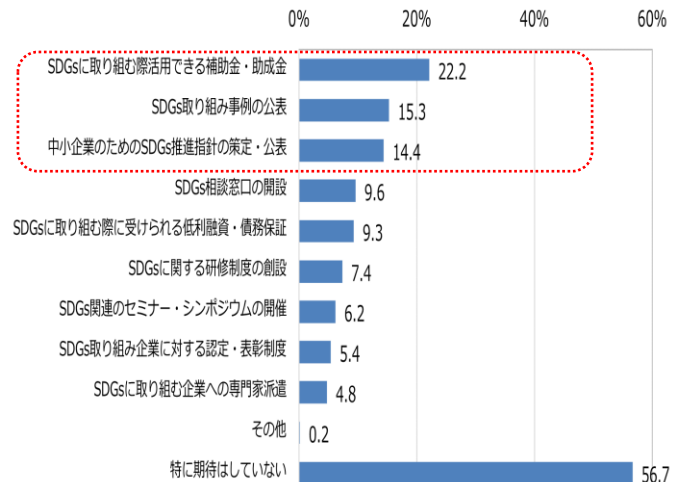


(6)補助金や助成金など資金補助のニーズが高い一方、取組事例の公表等情報提供へのニーズも

求められている支援としては、「特に期待はしていない」が56.7%と最も多いものの、「SDGsに取り組む際活用できる補助金・助成金」(22.2%)、「SDGs取組事例の公表」(15.3%)、「中小企業のためのSDGs推進指針の策定・公表」(14.4%)などが挙げられている。(図表-6)

当座の資金充当を求める傾向が強い一方で、SDGsの取組方法に関する情報が少ないことへの支援ニーズも高いことが分かる。

図表-6 SDGs推進に向けて期待する支援 (複数回答 n=2,000)



(7)総括

今回の調査結果から、中小企業のSDGsの取組状況はまだ低水準であり、取組みの拡大を図るためにはSDGsへの理解をより深めていく努力が必要となる。

SDGsに取り組む意義や目的は、現状企業責任や社会貢献を果たすことが強く意識されている。取組み拡大には、SDGsが社会貢献とともに、持続的な企業活動(メリット)も展開できるというビジネスモデルを具体的に提示することが重要となる。そのためには、SDGsの取組事例の公表などは有効な手段となりうると思われる。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課
 担当 : 葦浦、伊原
 TEL : 03-5470-1521 (部門代表)
 Email : chosa@smrj.go.jp